



TITLE:

京大上海センターニュースレター 第309号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科上海センター

CITATION:

京都大学経済学研究科上海センター. 京大上海センターニュースレター 第309号. 京大上海センターニュースレター 2010, 309

ISSUE DATE:

2010-03-22

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/108269>

RIGHT:

目次

- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 最賃 UP は人手不足解消策となるか？
- 【中国経済最新統計】(試行版)

「中国経済研究会」のお知らせ

2010 年度第 1 回目(通算第 8 回目)の中国経済研究会は下記の要領で開催されますので、大勢のご参加を心待ちにしています。

記

時 間： 2010 年 4 月 20 日(火) 16:30-18:00
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者： 森晶寿(京都大学地球環境学堂准教授)
テーマ： 「中国の気候変動政策・CDM 政策と農村バイオガス CDM」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2010 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期： 4 月 20 日(火)、5 月 18 日(火)、6 月 15 日(火)、7 月 20 日(火)

後期： 10 月 18 日(火)、11 月 16 日(火)、12 月 21 日(火)、1 月 17 日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

最賃 UP は人手不足解消策となるか？

16. MAR. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表
上海センター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

1. 最低賃金 UP ラッシュ

2010 年に入って、中国では、各地方がこぞって最低賃金を引き上げようとしている。その目的は、超人手不足現象を前にして、各地行政当局が最低賃金を引き上げることによって、地元に労働者を吸引しようというものである。ことに広東省では、この際、最低賃金を大幅アップし、最低賃金を払えない労働集約型産業を追い出し、産業の高度化を図ろうとしている。また最低賃金引き上げと年金アップなどを連動させ、社会の安定への一石にもしようとしている。しかし識者の間からは、最低賃金を上げたところで、全国的な人手不足の解消策にはならず、弱小外資の撤退を早めるだけで、むしろ逆効果となるという指摘がある。

※以下に最低賃金アップの各地現況を列举しておく。

1/23 江蘇省人力資源・社会保障庁、同省の最低賃金を約 13%、2/01 から引き上げ決定。850 元→960 元。

(南京、無錫、江陰、宣興、蘇州、呉江、張家港、常熟、昆山、太倉、南通、啓東、通州、海門、鎮江など)

1/24 北京市人力資源・社会保障局、同市の最低賃金を 10% 前後引き上げる方向、7/01 から新基準導入を決定。

1/27 東莞市劉志庚共産党書記、最低賃金引き上げを表明。

1/31 上海市韓正市長、最低賃金を 4 月から 15% 前後引き上げると発表。960 元→1100 元。

1/31 広東省人大代表：陳宗文氏、同省の最低賃金を 1200 元に引き上げるよう提案。

-
- 2/09 重慶市人力資源・社会保障局の候小川局長、同市の最低賃金を引き上げることで見直し作業に入ったと発表。
- 2/09 瀋陽市人力資源・社会保障局、労働者の最低賃金を引き上げる方針であることを発表。
- 3/01 浙江省人力資源・社会保障庁、同省の最低賃金を4/01から約15%アップを決定。960元→1100元。
- 3/01 山西省発展・改革委員会、同省の最低賃金の引き上げを表明。
- 3/01 深圳市人力資源・社会保障局、同市の最低賃金を10%以上引き上げる方向であることを表明。
- 3/05 吉林省人力資源・社会保障庁、同省の最低賃金を15%前後引き上げる方針を発表。
- 3/10 中華全国総工会保障工作部の鄒震部長は、開催中の全人代で、全国の最低賃金を各地平均賃金の40～60%程度まで引き上げるよう提言した。もしこの提言どおり実施すると主要都市の最低賃金は1500～2000元となる。
- 3/12 福建省政府、3/01より全省各地の月額最低賃金引き上げを通知。引き上げ幅は平均で24.5%。廈門市(6区)は900元、福州・泉州などは800元に。
- ※中国では、最低賃金の決定は各省、自治区、直轄市レベルでなされ、また、同一の省、自治区、直轄市においても、それぞれの行政区域において異なる最低賃金基準を設定できる。(「変容する中国の労働法」山下昇・龔敏編著より)

2. 人手不足の実情。

- ・中国政府の人力資源・社会保障部は、春節前に全国の企業と出稼ぎ労働者を対象に、春節後の就業状況調査を実施。この対象となった企業の70%が「求人は困難になる」と答えた。
 - ・東莞市の人口は、2009年の1年間で、200万人近く減少した。
 - ・大連では、春節明け、製造、外食、不動産業を中心に人材不足が目立つ。賃金を10%ほど上げても効果なし。現在の平均月給は1300元～1500元。
 - ・浙江省の人力・社会保障庁は同省の2月末時点でのワーカー不足数が30万人と発表。ことに杭州市は12万人不足。
 - ・天津市でもワーカー不足。春節明けに開催された出稼ぎ労働者向け企業説明会では、求人数が2万人超であったのに対し、求職者数は1万人弱。
 - ・珠江デルタ全体で、200万人の労働者不足。東莞市は100万人以上、深圳市は80万人、仏山市は5万人、惠州市は4.5万人など。
- ※広東省人力資源・社会保障庁は、「省内で不足している労働者数は90万人でコントロール可能な範囲」と強調。
- ・重慶市でも、熟練工は20万人不足。
 - ・上海市嘉定区では、区内1万7千社のうち、約9割が人手不足。月給を20%アップしても人が集まらない状況。閔行区でも7から8割の企業が人手不足状況。人材供給基地の安徽省でも人手不足。
 - ・全国のIT業界で、専門人材が14万人不足。
 - ・珠江デルタ地域では、春節明けからワーカーが極端に不足しているため、工場の生産停止や工場の稼働率が下がり、CPUなど一部の電子部品が品薄になり、価格が上昇中である。
 - ・このほど青島商務局が実施した労働者市場についての調査(外需を主とする企業191社対象)では、96%に当たる企業が労働者不足と答えた。またその数は約2万人に及んだ。

◎労働力不足予測など。

- ・野村証券経済調査部は、10日に公表した中国に関するレポートで、同国の労働力について「2014年以降に供給過剰が緩和され、18年からは不足に転じる」と指摘した。
- ・国務院発展研究中心は、今後30年以内に農村人口は4億人に減少するとの試算を発表。現状の農村人口は7億2000万人。ただし農村人口に数えられているが、都市に出稼ぎに出ている人口は1億7000万人ほど。
- ・中国国家教育発展研究センターは、10年後、18～22歳の人口が4千万人減少するとの試算を発表。
- ・大学卒などの就職難が取沙汰されているが、大学卒の若者は「3K現場」には行きたがらず、手を汚さない事務職などを希望しており、完全なミスマッチとなっている。

3. 各地・各企業の人手不足対策。

《行政》

- ・全国の企業の58%が、春節前にボーナスを支給した。一般ワーカーの平均支給額は約4000元。
- ・深圳市では、昨年8月から、都市戸籍を持たない出稼ぎ農民工のために、居住証制度を導入した。年末までにその発行枚数は1000万枚に達した。この居住証があれば、戸籍がなくても子どもを市内の学校へ通わせることができるし、香港へのビジネスビザも取得できる。
- ・珠海市は出稼ぎ労働者の市内定着を目指して、居住証を発行する。広範な行政サービスが受けられる。
- ・沿岸部の台湾系企業各社は、ワーカーに3倍の給与を支払い、旧正月(春節)返上で操業した。人手不足で納期が

- 大幅に遅れていることと、春節で郷里に帰った農民工が戻って来ないことを防ぐため。
- ・東莞市のある工場では、ワーカーを集めるために、春節明けに小型車や最高1万円が当たるくじ引きを実施した。同社では現在、1000人のワーカーが不足しているという。
 - ・東莞市では、企業の推薦で農村戸籍から都市戸籍へと転換できるよう労働条件を緩和する方向。深刻化する人手不足を緩和し、産業の高度化に必要な優秀人材を確保するのが狙い。
 - ・広東省河源市の河源高新技术開発委員会では、同委員会の幹部に1人当たり5～100人のワーカーを集めること義務付けた。現在、同区内で2万人のワーカーが不足しており、それを充足するため。
 - ・広州市は同市の戸籍を持たない出稼ぎ農民工の子女が、就労地の公立学校に通えるように、就学条件を変更する。農民工を同市に定住させることが狙い。
 - ・上海市嘉定区の企業25社は、春節前に地方へ出向き、合同企業説明会を開催し、求人活動を行った。
 - ・上海市は政府主導による低価格住宅を建設し、低所得者や若年層に供給する。
 - ・広東省の珠江デルタなどにある21の市政府は、省内の農村地域にある労働力を工業地区に就労させる取り組みを行っている。
 - ・3/09、10の両日、ジェトロは広州および深圳で、「華南ワーカー不足の構造的要因分析と日系各社の対応」などをテーマに講演会開催。
- 《個別企業》
- ・米スポーツ用品大手ナイキの広東省の下請け工場は、大幅なワーカー不足で従業員が半減(13000人→7000人)。工場の移動を検討。
 - ・深圳市にある富士康科技集団は、春節後のワーカー不足が5万人にまで拡大。従業員が同業者など紹介した場合、市内までの交通費と謝礼金200円を支払うことにしている。
 - ・小型モーター世界最大手のマブチモーターは、深圳市から撤退を決定。深圳市では委託加工が従前の方法で可能かどうか不明だったため、ベトナムと東莞市へ移転。

4. 世界の工場の終焉と双子の赤字。

現在、中国は高い経済成長を遂げ、世界から羨望のまなざしで見られている。しかしそれは、4兆元にも及ぶなりふり構わぬ内需振興策の結果であり、きわめて危険なもので、いわば半病人が超強力なカンフル剤を投与された結果とも言えるものである。当面、中国政府はカンフル剤を切らすわけにはいかないの、赤字財政を覚悟でそれを続行しなければならない。そしてその副作用の一つとして、沿岸部の超人手不足という現象が現れているのである。それに加えて地元政府がわざわざ最低賃金を引き上げたので、中小零細企業にとって事態はますますひどくなりつつある。すでに労働力の需給関係から、沿岸部諸都市では賃金が大幅にアップしている。深圳市のワーカーの賃金水準は1700元といわれており、上海でも1500元に近づきつつある。今後、中国沿岸部での賃金は、人手不足を背景にして、うなぎ上りになるであろう。もちろんそれは中国政府が財政の大幅赤字をかえりみず、内陸部に資金をじゃぶじゃぶと注ぎ込んだ結果である。

これまで外貨の獲得源だった外資の労働集約型産業は、人手不足、人件費アップ、労働争議多発、人民現高などを嫌い、今後、中国から他国へなだれをうって転進していくだろう。わが社もバングラデシュへの工場進出を決断した。産業の構造転換を目論む広東省の汪洋書記は、労働集約型産業の撤退を好都合だと思うだろうが、事態はそんなに単純ではない。最近の外資の撤退スピードはきわめて早く、このままだとまだ十分に次の高度産業が成長していないのに、広東省には空き工場だけが残ってしまうようになる危険性さえ生じてきている。もちろん広東省政府も深圳市内の古い工業区をオフィスなど商業施設や住宅、老人介護施設などに再開発する都市政策を発表し、それらの空き工場対策も考えているようである。

識者は、人手不足の真因は工場の内陸部移転であると解説している。たしかに内需振興策のおかげで、農民工の地元就業機会が増えたことは事実である。その結果、外需主体の工場に人手が集まらなくなり、工場激減・輸出不振という結果になっているのである。次に予測できる事態は、内需絶好調・輸出絶不調の結果の輸入超過、そのあけくの貿易赤字である。なにしろ13億の民の消費意欲に火がつけば、多額の外貨準備も、あっという間になくなる。そのとき、外貨の主たる稼ぎ手であった労働集約型外資は、すでに中国から姿を消しており、中国は一方的に輸入するだけの国へと姿を変えている。

数年後、中国は米国と同じ、財政赤字と貿易赤字の双子の赤字を抱え、もたえ苦しむ国になるのではないかと。

以上

中国経済最新統計】（試行版）

上海センターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^米 ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	8.7	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2 月		(15.4)	19.1	8.7	(24.3)	82	6.3	35.6	▲38.0	38.3	17.4	15.7
3 月	10.6	17.8	21.5	8.3	27.3	131	30.3	24.9	▲28.1	39.6	16.2	14.8
4 月		15.7	22.0	8.5	25.4	164	21.8	26.8	▲16.7	52.7	16.9	14.7
5 月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6 月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7 月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8 月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9 月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10 月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11 月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年												
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合がありますので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。